

近代社会理論研究会・報告 “ヴェブレン再考”

1. ヴェブレンの本能-思考=習慣論

佐藤博樹 (一橋M1)

T.S. Simey の言うように、T. Veblen (1857-1929) と B. Webb (1858-1943) は、社会学者にはつぎらぬ学者と考えられてきた。しかし、両者を社会学者と呼ぶことには違和感がある。だが、彼等は単に、19世紀末期(『危機の時代』)に生きた同時代人であるというだけではない。両者は同じように、古典派経済学の世界像と、H. Spencer の社会像=調和論的進化思想と対峙し、自己の方法論的立場・人間観・社会観(=社会理論の基軸)を彫琢し、社会諸制度の発生論的研究へと向ったのであった。また、この危機の時代[1870年代=イギリスは後進国アメリカ・ドイツの単化学工業化段階への移行により「世界の工場」の地位は奪われ、「大不況期(「社会主義の復活」)を迎えた。他方、アメリカにおいては、資本主義は一挙に独占段階へと到達しつつあった]は、産業化のもたらす社会秩序=理想社会の実現という定式を崩壊させた。こうして、多くの社会理論家は、産業化(=資本主義の進展)に対して何等かの態度決定を迫らねばならぬのである。これは同時に、社会主義の評価の問題でもあった。例えば、J.S. Mill の『経済学原理』は、版を改めることに社会主義的色彩を強めるものとなり、L.F. Ward の『Dynamic Sociology』(1883)で Spencer の『Social Statics』を正面切って批判し、自然選択の原理に対して、人工選択の原理(人間による環境の変革→『福祉国家』)を提示した。このような思潮の中で、Veblen も Beatrice も産業化に対して、新たな視角の提出を迫らねばならぬであった。Beatrice は、生産者・消費者・市民の三者の複合体による民主制社会を構想した。Veblen は、歴史を人類の物質的福祉の増大に直接寄与する生産者本能と、利益追求の掠奪本能との対立進化の過程と把握して、思考=習慣が労働者の生産者本能の発揮を促進するように作用するとした。そして、当時のアメリカの労働運動の実態(AFLの体制内化[掠奪本能による汚染]、未熟練労働者の未組織化)と技術者層の台頭という社会的背景のもとで、技術者のセネストによる新たな社会秩序の形成というプログラムを示した。(資本主義社会下では、「機械過程」のみ出す

以下では Veblen の方法的立場について若干述べることにする。

Veblen はまず、「社会主義理論における若干の閉却された幾つかの点」(1892)において、Spencer 批判を行おう。Spencer は、無機体・有機体を通して、あらゆる進歩は同質性から異質性へ向うという進化原理を示し、その原理を社会に適用し、社会は軍事的社会(status/power)から、産業的社会(role/function)へと進化するとした。そのことにより、産業化が、あの『Social Statics』で描いた理想社会実現の条件達成を促す過程であることを証明しようとしたのであった。しかし、産業化自体(異質化の過程)がもたらす新しい権力や地位の問題を、単に軍事的社会形態の復活としの理解がまず、高まる公的介入への要請を、産業化の過程(=理想社会の実現)を阻害するものとして拮抗した。また Spencer は、「自由から束縛へ」(1892)という論文で、「自発的協力」=「契約」と「強制的協力」=「身分」とを区別し、

社会主義は、契約から身分への移行であるとした。Veblenは、Spencerのこの論文に対する批判として、前記の論文を書いたのである。

Veblenは、現在みられる社会不安・不満の経済的基礎について、前記論文において次のように述べた。現存体制に対する不満・不安の原因は、Spencerの言うように、「退屈の感覚」にも、社会主義者が言うように、現在の社会が不公平(unjust)で不経済かつ非能率ということによっても、十分に説明できないという。さらに、現代の産業システムは、自由競争に基づく私有財産制度であるが、これは絶対的貧困をもたらさなかったため、単に貧困に社会不安・不満の源泉を求めることもできない。しかし、この自由競争システムは、経済的成功が社会的価値を持つという思考=習慣を生み出し、それは見栄の本能を支配的にし、それに動機づけられた人間行動が一般化する。そしてこの見栄の本能に動機づけられた経済的成功の追求は、資本主義社会においては、人々の間に嫉妬を増大させ、それが社会不安・不満の基礎となっているとした。また、この社会不安・不満が不可避的に、社会主義をもたらす運動となりうるかどうかの言明はさけている。これはVeblenが、労働者階級(運動)をアプロオリに、社会主義運動の担い手とは考えず、具体的にどのような本能がその人々を動機付けているかによると考えたためである。つまり、この論文において、Spencerの調和論的社会観と当時のアメリカの社会主義煽動者の労働者階級優の批判が見られると同時に、後に精緻化されるVeblenの行為論[本能-思考=習慣論]の萌芽が示されている。

ではVeblenの方法的立場・行為論について、古典派経済学批判の論文「なぜ経済学は進歩論的科学ではないのか？」(1898)によってみよう。

Veblenは、科学を、「前進化論的科学」(=非近代科学)と進化論的科学(=近代科学)に区分し、彼は後者の立場に立つ。前進化論的科学は、知識体系化の究極の基準(絶対的真理・継起榮昌の目的)=自然法("natural law")でもって事実を評価し、この基準に合わない事象は、「攪乱的要因」として切り捨て、「正常的」要因をもとに、抽象的体系化を行うとした。(→これはSpencerの方法論批判でもある)これに対して、進化論的科学は、現象の興味乾燥な継起の背後に、それらの究極的統合のためのより高い基礎を求めることを拒否し、事象の累積的因果関係(cumulative causation)の追究を行うものとする。そして、古典派経済学は、前進化論的科学の内に留まり、経済事象の因果的継起を客観的に探求することを免れ、その演繹的な理論体系は、正常な状態に対する抽象的理論化にすぎないとして批判する。これに対して、Veblenは、進化論的経済学を提示する。その研究対象は、「経済生活(economic life)」の累積的变化の過程であるとし、「物質的事物を処理する方法における変化の継起」は、「人間的素材」の変化を通じてのみ起こると考える。つまり、「人間の入手し得る物質の物理的性質は変化しない。変化するのは人間の力である。これらの事物の利用可能性に関する人間の洞察と理解こそ発展する」と理解するからである。こうして、経済生活の累積的变化の研究は、「人間的素材」(人間の知識、熟練、好み[思考=習慣])の累積的变化に焦点が当てられることになる。こうした把握は、新しい人間観と結びついている。つまり、古典派経済学は、人間観

(「快楽と苦痛との鋭敏な計量器」 a lightning calculator of pleasures and pains) に限界を持ったため、発生論的研究ができなかったとし、Veblenは、能動的のみでみずから環境をつくり変えていく人間像を提示し、人間は、単に環境の力の働く過程に位置する、満足されるべき欲求の末ではなく、むしろ展開する活動のうちに実現と表現を求めるところの諸性向および諸習慣の結合した構造である」という。さらに、彼は、人間の能動性・動機づけの源泉として、「本能」を規定した。ここではVeblenの「本能」論について論じるスペースはないが、彼の「本能」概念は、我々が一般的にイメージするものと異なり、目的の意識的 pursuit を含むものであり、普通思いつくかべる本能を、Veblenは「tropismatic aptitudes」と呼んで、「Instinct」と区別していることだけを記すことにする。次に本能と思考=習慣(制度)との関係を見てみる。

Veblenは、「本能」による人間行動の動機づけを考えるが、どのような行動パターンが生じるかは、各社会・時代の思考=習慣(制度)に条件づけられ決定されるとする。つまり、ある一定の相対的に安定した「本能」を規定し、それが、各社会・時代の思考=習慣(思考=習慣は、各時代・社会の産業技術[生産力水準]に規定されるとVeblenは考える)に、淘汰・選択され、ある特定の本能が支配的となり、それに動機づけられた人間の行動様式が生じ、それによってまた新しい思考=習慣が、生み出され、さらに再びその思考=習慣によって本能在、選択・淘汰されるというように、社会過程を、累積的な因果連鎖として、非目的論的に把握するのである。こうして、産業技術(=生産力水準)―思考=習慣(=制度)―本能在を基軸として、社会制度の累積的因果関係・発生論的研究へと進む。こうして、たとえばVeblenは、前述のように、労働者階級が、ア prioriに社会主義を志向するという議論を排除するのである。そして、具体的に労働者階級が、どのような思考=習慣によって条件づけられ、いかなる「本能」に動機づけられているかを分析しなくてはならないという。こうして、AFMによる労働組合運動は、資本主義の営利原則に条件づけられ、掠奪本能によって動機づけられており、次の社会を担う階級としては認められないと批判したのである。

以上のように、Veblenは、進化論的科学的立場から、目的論的・演繹的方法を排し、事象の累積的因果関係の発生論的研究をめざした。しかし、その方法態度は、単なる「実証主義」のそれではない(『企業理論』訳291注1を見よ)。仮せなら、非目的論的といいつつも、Veblenにとって、「親性本能」(parental bent)、「生産者本能」(instinct of workmanship)、「好奇本能」(idle curiosity)は、「価値」を形成するものであり、「機械過程」の進展が、これらの本能が発展しやすい、思考=習慣を形成すると考えたのであった。しかし、このように彼の「本能」概念は、「価値」を含むものではあるが、あくまでも、方法的態度としては、目的論を排し、累積的因果関係の研究の結果、彼の「価値」実現の、実在的根拠を見い出したのであろう。ただし、彼の結論が、真に実在根拠を携ったものであったかは別問題である。

(さとう ひろき)

2. T. Veblen の方法論的再構成 — 「學向共同体」と「利得」の位相 —

松本三和夫 (M.I.)

T. Veblen の知的「生活史」は、「學向の既成態」が提出する問題の在り様に対して異議申し立ての堆積であつたと言える。その知的構えの起点は、彼の最初の主著とほつた「C」の序文に書き記されてゐる。「これらの卑俗な現象は、ひとびとの生活のなかでごく身近な地位をもつてゐたために、しばしば経済學的論議の範囲から免れてゐたのである」⁽¹⁾ こうして「免れてゐた」範囲の現象に細密なまはせしを向け、それを「歴史的パースペクティブ」の中でしっかりと理論構成することのなかから以後の彼の多様なトピックスが展開されて行くことになる。ここでは、衣服の流行から戦争に至るまでのトピックのなかから、彼の科学論—學向論にテーマを絞つて論述してみたい。

その際、論述の構成視角となるのは、第一に、Veblen の方法論的基軸の抽出—整序作業を通して、彼の(近代)科学—學向に対する問題定位の内的可能性を確定することであり、第二に、その限界点を突破する課題がどの方向で設定されるかというところを見定めておくことである。さらにこうした視角を基本的な所で支えている具体的な関心は、次の二点にまとめることができる。(i) 1個の「既得権」を有した活動制度としての「職業」という意味が、Veblen の「高等學向」の体制把握に看取れるかどうかということ。(ii) 科学—學向活動の担い手の階層的位相を Veblen がどう確定してゐたかということ。(本論の守備範囲と重なるのは主として (i) である。)

さて、以上の視角から Veblen の方法論を批判的に再構成する場合、共時性—通時性の軸で議論領域を分けておくことが便利である。共時性領域とは、特定の時代状況と関わりなく、人間の「生活史」を通じて設定される分析枠組を確定する領域であり、通時性領域とは、枠組内における個々の変異と対応する歴史区分#、さらにその歴史区分の構成原理とほつてゐる歴史意識を明示化する領域である。

共時性領域において Veblen の分析枠組を画定してゐるのは、本能論と生活習慣論の二つの軸であり、この二つの軸の組み立てによつて人間の活動をとらえて行こうとするのが Veblen の行為論の基本である。本論では、方法論的再構成の焦点を本能論軸に限定する。(勿論その場合、行為主体を個人に取るか共同体に取るかという点で分析の水準は区分されることになるが、ここではこうした区分の厳密な意味は問わぬ。)

「本能」を人間の行動との関連で設定する場合、Veblen が「意識的—目的論的」と言つてゐるよつた、それが「心理学—唯物論」の用語文脈であるよりはむしろ行為の「意向」と読み換え可能な、社会学の用語文脈に関連づけて意味解釈されてゐることにまずもつて注意しなければならぬ。抽象的な概念把握に属するこうした用語法の注意書きをいふまでもなく、本能論軸における問題提示の焦点は、本能の「防衛—獲食」の論点に策定することが出来る。そこで最初に、個々の「本能」の境界設定について次の3点の留意を取り出しておきたい。(i) Veblen の「本能」は肯定的に価値づけられる本能と否定的に価値づけられる本能の二類型が存在してゐること。(ii) 肯定的類型は、「Idle-Curiosity」—「Instinct of Workmanship」—「Parental Bent」の3つの下位類型によつて構成されてゐること。(iii) 肯定的類型には各々否定的類型が対応してゐるが、その共通属性は個人的利得を価値づける活動原理であること。

Veblenの提示した「本能」の「防染」一観念という事態は主として「本能」類型相互の關係平面において想定されているが、それに対して次のような問題解釈を加えておくことが必要である。すなわち、確かにVeblenが「かかる本能的傾向も本能形質一般と孤立して自らの機能内奥を暗示することはなり」と言うように、肯定的類型から否定的類型までの「積分」としてその発現状況が設定されているが、それは一定の「本能」の発現が定位される場の設定であって過程の設定ではないことを見分けなければならぬ。すなわち、「本能」の発現時点を先行する過程の局面における相互連関ではなく、「本能」が発現した「帰結」の局面における相互連関であって、その意味においてVeblenの「防染」は「リトリ」とパラフレーズされるのである。こうした「防染」の概念規定はその系として「人間の行為」全体に含まれる各活動項に対する「本能」類型の「対」の対応を導き出し、そのことは言い換えれば、同一活動領域に組み込まれた「本能」の「観念」は分析的に把握されることを意味している。例えば、Veblenは「Place of Science」において、科学を「本能」地平における「IC」へと投影した上で「W.W.」とクリアカットに区分する構図を取っており、それは「H」における「学術共同体」と「企業共同体」の対抗的二分法に基づいて行く。

この点におけるVeblenの概念構成の特殊性は、彼の科学論—学術論の評定に際しての注意書きとして極めて重要な意味を持つている。ここではその意味を、理想型として科学—学術活動を「本能」と関連づけてどう規定するかという抽象的規定領域(Ⅰ)と、実際に存在する科学—学術活動の在り様をどう把握するかという具体的規定領域(Ⅱ)の二つの文脈で解釈しておきたい。

(Ⅰ)の領域でVeblenが科学を「IC」と「対」に対応させたことは、現実態としての科学を批判的に考察する際の「基礎イメージ」として評価することができよう。しかし他方こうした立場設定は、他の肯定的「本能」類型との相互連関—観念によって構成される「全体論」地平において構想できる科学—学術の理想型と、そこから可能な批判射程を視野に収めることができないう。例えば、科学—学術の「正当性」を根源的に再検討する地点から開けてくる「理論」と「実践」の問題は、Veblenの立場設定内的には出てこず、はざねる。Veblenにとって科学—学術活動とはあくまで「それ自体の目的のため」営まれる自己完結的なものとしてとらえられているのであるから、従ってその地点から導き出せる現実態批判は、自己完結的に発現した「本能」の「帰結」の局面における「観念」(「学術」と「市民」の二分法的対抗)を特定の「本能」に立脚して批判する構図に留まるざるを得ない。

(Ⅱ)の領域においてVeblenの限界点を導き出すのは、肯定的「本能」類型相互の「防染」可能性ではなく、肯定的類型と否定的類型の間に想定できる「防染」の可能性である。この領域でVeblenは、実際に存在する科学—学術活動の在り様を「IC」の発現とストレートに等置しているため、現実分析として不適合な像を定位していると同時に、具体的に存在する科学—学術活動の問題範囲を不当に限定する結果になっている。すなわち、実際に存在する科学—学術活動の行為論的志向は理想型としての「IC」であると判断されているため(現実分析の不適合)。そこで想定される問題はすべて科学—学術活動と他の諸活動との間の外的關係側面(「職業訓練、学術教育、企業経営の大学への侵入」)に還元され、科学—学術活動自体に内在する問題側面はきり取り落され

てゐる。(問題定位の不適切) こうして取り落された側面は私にとってどうどうでも
いいほうの問題ではなりました。例えば、科学—學問活動の担い手を行爲
者としてとらえる場合、Veblenのほうに単にそれを自己克制的な「専門人」の視点からと
らえるだけではなく「生活者」という視点からとらえ返し、そこで描き出せる科学—學
問活動の行為者の「働き」とその「説明水準」と構造的に運働させる作業は、まさに1個の
経験的問題として用いなければならぬ。

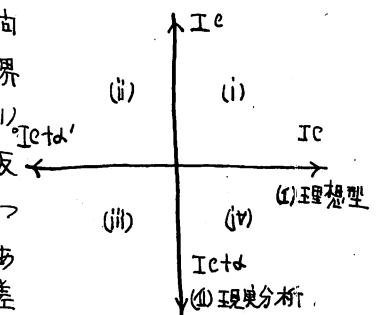
こうして「本能論軸における防染」の問題は、Veblen内的な科学論—學問論の可能性範
圍とその限界点を明示することになるが、(1)―(4)の領域においてはその限界
点が「防染概念」に見られる特殊な方法論的用法に根差してゐる以上、その明示的な位
置確定と乗り越えのためには何らかの方法論的設定換えがほどこされなければなら
ない。Veblenの方法論的文脈に準拠して判断する限り、(1)の領域における設定換への
糸口は「IC」と他の肯定的「本能類型」の相互補完関係を構成することであり、(4)の領域
における糸口は「IC」と「W」を科学—學問活動の中でパラレルに組み込んで行く視点
であるように思う。ともに共通してゐることは、科学—學問活動の行爲論的志向と
して「IC」+αを想定するということ一般的に戦略である。そこで(1)の領域における「IC」
—「IC+α」の軸と(4)の領域における「IC」—「IC+α」の軸を組み合わせることに
よって科学—學問活動に対する4つの分析視角を切り分けることができる。

(i)は「Place of Science」から「H L」に至るまでのVeblenの科学—學問
論の系譜が位置する立場であり、そこからは科学—學問世界

の内的緊張関係を起点にした内在的変革の視点は出てこない。

(ii)は何らかの意味での「全体性」を基準線に現状批判を加え、反
実証主義の立場である。(何らかの意味と書いたのは、いくつか
のkey概念に依りて「全体性」の意味内容が分岐されるからであ
るが、ここではそれが「性」であり「実証」であり「防染」であつても差
し支えはなし。) それに対して本論の具体的内実を支えているのは(iii)―(iv)の立場であり
その立場の具体的内実を(4)の軸にポイントを置いてより明晰化して行くことがVeblen
の方法論的再構成を通して用いてくる作業課題に他ならぬ。

最後に、防染—複合の設定視点を「本能類型相互」の水平的方向から、「本能—制度」
の垂直的方向へと転じることで「生活習慣論」が用いてくることを付合しておきた。こ
こで「Place of Science」における近代西歐文明の評價問題を結んだVeblenの次の一節が
つづけてくる。「理想的な人間とは……実験室の懐疑論者でもなければちやせきちやせきの
計算尺人間でもない」



<註>

- (1) 「The Theory of Leisure Class」(1899)の略。
- (2) 外的な目的を設定せず「水自体を目的」として「知性」を組織化する志向性。以下「IC」と略。Veblenはこの「本能」
の中に「遊び」と「ドラマ化」の要素を発生的に認められている。
- (3) 「Worldly Wisdom」の略。「IC」に対応する否定的本能類型と考えていい。「pragmatism」ともパラレルにされる「行為
主体」としての「有用性」という意義において、事象関係に意味を授けようとする派生する「I.W」の「実用性」—「有用性」
とは区別されなければならぬ。
- (4) 「The Higher Learning in America — A memorandum of the conduct of universities by business
men —」(1918)の略。
(まつもと みわお)

3. [ウェブレンの生産過程論]

尾形隆彰 (D1)

ソースタイン・ウェブレンの生産過程論は、彼の経済学上の集大成と考えられる『企業の理論』(1904)に要約されている。またその『進化論的な経済学上の方法論』は、『Why Is Economics Not an Evolutionary Science?』(1898)に簡明に述べられている。さらに、これら両者に生命をあたえるキー概念としての「製作者本能論」は『The Instinct of Workmanship』(1914)の序章に詳しく述べられている。

本論ではこれらの主要な著作やその他関連する著述を踏えながら、ウェブレンの『生産過程論』のもつ意義と向題点について考えてみたい。

* ウェブレンの著作からの引用箇所ならびに他の研究者の引用の出典については紙枚の制限上割愛した。なお、ウェブレンに関しては、J. Dorfman "Thorstein Veblen and His America" 1961 に網羅的な文献目録があるので参照。

ウェブレンは『企業の理論』で近代を「近代産業体制」と規定している。(他の著述——『有肉階級論』(1899)や『Instinct of Workmanship and the Irrksomeness of Labour』(1898)——では『平和的の金銭文化における machine age』として規定している。) すなわち『近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣をあたえる指導力は「営利企業」である。』(『企業の理論』)。ウェブレンにとって産業体制とはそのまま「機械過程」のことであり、現代の企業活動の物質的基礎をなすものと考えられている。(この場合「機械」とは字句通りの狭い意味ではなく、技術や生産組織などを含んだ広い概念である。) ここで彼の「機械過程」の原理がその「進化論的な経済学の方法原理と大変類似したものになっていることに注意しなければならない。すなわち『機械過程の規律は、行動の標準化や量的正確さを基準とする知的標準化を強調し、また物質的因果関係を基礎とし……その形而上学は唯物主義的であり、その観点は因果系列のものである』(『企業の理論』)が、このような論理は同時に彼の科学的方法論の論理でもあるのだ。つまり『非人格的で盲目的な累積的な因果関係の体系の研究』(『Why is ...?』)が科学の「進化論」的方法であるのだ。それゆえウェブレンは、進化論的な経済学や諸科学が現われるのは機械過程が支配的になる later modern になってからだとして主張するのである。このことは、ウェブレンの「制度」概念が『本質的に個人と社会との特定の関係および特定の機能に属する支配的な思考習慣』(『有肉階級論』)とされることと考え合わせ、「機械過程」が思考習慣におよぼす影響の重視がなされることと理由である。「機械過程」のもつ「文化的意義」は、人間を「機械過程」の原理が訓練し、より「進化論的」科学性をもった思考習慣を習得させるところにあるのである。『機械過程は知能の点での厳格で倦くことなき調教師である』(『企業の理論』)からこそ、ウェブレンはこれに絶大な賛辞を送っているのであり、『技術者と価格体制』(1921)では、その理想的体现者である「技術者」に革命の主体を見い出しているのである。

以上のように考えてくると、ウェブレンの「機械過程」に対する評価はかなり機械的な決定論の性格を帯びるように思われがちである。実際に、彼がダーウィンの

自然界の進化論をそのまま社会科学に適用したにすぎないという批判が行われている。しかし、ウェブレンにとっては「機械過程」はそのような即物的な概念ではないのであり、これを背後から支える人間の行為論的本能論があらかじめ想定されていることに注意しなければならない。ウェブレンにとっては、「制度をつくり出すのはあくまで人間の主体的な「activity」(『Why is ...?』)であり、その推進者が「本能」なのである。本論では彼の本能論に立ち入って言及することはできないが若干ふれておかなければならないだろう。彼の言う「本能」とは日常用語のそれとは異なり、非常に目的意識的な能動的活動として考えられるものである。彼は数多くの「本能」をあげているが、中でも *Idol curiosity*・*parental bent*・*instinct of workmanship* を重視している。とりわけ「製作者本能」は「機械過程」の合目的的活動と直接に結合し、歴史上近代産業体制において最も理想的な形で発現され得ると考えられている。*.*.*

* ウェブレンにおいては、「本能」もアプリオリなものではなく、歴史的に抽出された概念であり、彼の「進化論的方法論」とは矛盾しない。

..* ウェブレンの「製作者本能論」は非常にユニークなもので、本研究会においても活発に論議がかわされた。それは、例えばハーゲル流の「自己実現」の概念と対比させることもでき、行動科学におけるマズロー流の「自己実現」概念とも接点をもっていると思える。その他、マーチンデルのように、ウェーバーの「目的合理的行為」の概念とパラレルにして評価することもできよう。いずれにしても、今後本研究会でこの概念について掘り下げた報告を行いたいと考えている。

だから、人間が『鳥が印をいやく様に』もっている本能、とりわけ能動的な「製作者本能」によって習慣・制度が形成され、それが人間という素材を加工訓練し、再度「本能」の発現を促進するというウェブレンの観点は極めて積極的・主体的なものであり、決して機械論的決定論ではないことを忘れてはならないだろう。

次に、ウェブレンの生産過程論におけるもう一つの側面をなす「管利過程」について検討しなければならない。「機械過程」がマルクスの言う「労働過程」にあたるならば、「管利過程」はその「価値増殖過程」にも比すことのできる概念である。もちろんウェブレンにおいても「管利過程」は単なる抽象的概念として考えられるのではなく、生産過程の实体そのもの、あるいは指導的原理として捉えられているのであるが、この点については後に述べるように若干理論的な問題性を残している。

とにかく、「管利過程」は『金銭的利得であり、ものの売買であり、その通常の目的と結果は富の蓄積』(『企業の理論』)である。もちろん、これとても近代初期においては、ウェーバーの『プロ倫』における企業家像やマルクスの手工業段階の資本家を想起するまでもなく、当初は「機械過程」の推進者であったのである。しかし、ウェブレンの生きたアメリカでは彼が先駆的に論及したように、独占企業のトラスト化が進行中であり、企業家は産業の調整者である以上に貸付信用(株式制度)を媒介とする利子追込者=産業の攪乱者としてのみその存在の基盤をたなくした。とウェブレンは主張する。彼にとっては、既得権階層=資本家は価値操

作を通じて特殊利益をあげる「攪乱者」であり、「機械過程」進展の阻害者でしかなく「技術者と資格体制」(1921)や「既得権階層と庶民」(1919)でくり返し比喩しているような「産業にとっての不要の長物」なのである。

以上を要約すれば、ウェブレンの生産過程論は、その科学的方法論である「非人格的な事実の累積的因果関係の分析」から、一方においては行方論に裏付けられた「機械過程」の可能性が抽出され、他方において前時代の思考習慣の遺物たる「私的所有」を求め「管利原理」に裏付けられた「管利過程」の否定的残存がみこたうれているのである。この二項対立を突破し、新しい制度を形成するのが「機械過程」によって訓練され「製作者本能」を体现する技術者(経営管理者を含む)なのである。

以上でウェブレンの生産過程論の大概を述べてきたが、ここで彼の所論について一点だけ問題を指摘してみたい。この問題の指摘にあたっては、何よりもウェブレンの学説が彼以降の研究者ないしは継承者といわれる人々によって何如に受け取られまた換骨奪胎されてしまったかを想起することが理解を速めることになるだろう。つまり、彼の「機械過程論」ならぬ「技術者革命論」は後になって安易な技術者革命論やテクノクラシー論として展開されたし、「管利過程」と「機械過程」の分離傾向は、有名なバー＝ミーンズ流の所有経営分離論となりバーナムの「経営者革命論」となって「管利過程」に対するウェブレンの批判的見地を拡散させてしまった。その他、彼の「制度主義」は、同時代のコモンスや現代の「新制度主義者」たるドラッカーなどに受け継がれる過程で、「管利原則」は所与のものとして背後に押し込められてしまった。本論ではこれらの諸傾向について詳しく論じることが許されないが、全てに共通するのは次の様な事態である。すなわち、皆ウェブレンのもっていた「管利原則」と「機械過程」の矛盾・二律背反という問題意識が希薄化され、主として「機械過程」のもつ可能性や、「管利過程」批判を過小評価した制度主義へと後退しているのである。それ故、例えばテクノクラシー論にしても経営者革命論にしても、ここでは近代産業社会の技術者や産業技術、ひいては生産組織や組織技術などまで、あたかも自然に所有による管利原理の支配から分離されてゆき、そのままでウェブレン流の「製作者本能」を体现するように考えられてしまっているのだ。

このようなウェブレンの「後継者達」によるウェブレンからの離反は何に由来するのであるか。従来のウェブレン研究者や擁護者は、この事態をウェブレンに対する後世の無理解によるものだと批判されてきた。しかし私はこのような考えに全面的には賛成できない。すなわち、ウェブレンの理論枠組それ自体の中に、後代の諸傾向を生む原因があるのではないかと思うのである。

結論的に言えば、ウェブレンの生産過程論の枠組が「機械過程」と「管利原則」の二項対立構造をとっているにもかかわらず、前者の可能性に大きな重点が置かれ、それに比べて後者はその攪乱的要因としてのみ位置づけられている為、実体概念として両者が統一されなくなっていることに問題があるのである。つまり、現代の生産過程は確かに抽象的には「機械過程」と「管利原則」(但し、ウェブレンのように狭いも

のでな)に二分できるが、あくまでその実体は管利企業であり、管利的行動を要求される技術者より成り立っており、管利的組織形態・管理技術が支配貫徹しているのではないが。つまり、それが技術者であろうと経営管理者であろうと、一面において確かに「機械過程」の可能性を内包しつつも、あくまで形式的には管利的企業原理が浸透しているのである。だから『技術者と価格体系』にみられるように、不要となった既得権階層が「いなくなる」ことだけでは、すでに細部にまで浸透した「管利原則」は払いきれないのであって、「製作者本能」は依然として「汚染」されたままなのである。

歴史を振り返ってみれば、ウェブレンの晩年に一世を風靡したアメリカ「管理運動」やテーラー主義は確かに内容的には「機械過程」の思考習慣を含み、「製作者本能」を表現させるものであり得たが、しかしその現実的形態は生産過程における労働者や技術者の自然発生的自律性を「管利原則」がより支配することによって失わせたとする事実が思い浮かぶであろう。それ故に、AFLなどの組織的反抗がまき起り、コモンスenseの解決が必要とされたのであった。

さらに議論を進めれば、スティーガーが指摘するように、1900年代のアメリカの管利企業家は、フォードにみられる如く単なる「攪乱者」ではなく、トラスト間競争を勝ち抜くために積極的に生産技術・生産組織・管理技術に至るまで「合理化」を押し進める主体でもあったのである。

以上のように考えてくると、ウェブレンの生産過程論は、「機械過程」とその推進主体たる技術者としてその指導原理たる「製作者本能」をクローズアップした点に画期的な意義を見い出せるが、「機械過程」が「管利過程」と相反するものとして、そのまま存在しているように考えられている点に最大の問題性があると言わねばなるまい。換言すれば、生産過程論はあくまで抽象的レベルでは二分法で捉えられるが、その実態は、管利的機械過程としてとらえねばならぬだろう。

以上のように考えれば、ウェブレンの後継者にみられる換骨奪胎は、実はウェブレン自体の理論枠組の中にその萌芽があったと考えられるだろう。

本論では紙枚が制限されている為、ウェブレンの膨大な論点や関心に対してごく限定された生産過程論、それもその方法論的な検討しか報告できなかった。これ以外にも例えば、ウェブレンの労働組合論や恐慌論、トラスト論、マルクス主義批判など非常に興味ある論点について話し合われたい。今後別の機会に報告を行ってゆきたい。
石原では

(おがた たかあき)

4. ヴェブレンにおける文化と労働

——『有閑階級論』(1899)を中心にして——

佐藤千恵子(D1)

現代社会を捉えるには文化理解をぬきにしては考えられないと言われている。様々な価値観がせめぎあい、様々な要求が対立している中で、人々が守るべきもの、譲歩できないものとして最後に依拠するものが何なのか、現代では不明確になってきているからである。そこで私たちの日常の生活なり生活様式を問ひ返す課題が生まれてくるのだが、そのためにヴェブレンの『有閑階級論』を取り上げてみた。この書物は卑俗な現象を扱いつつ、一種の生活様式批判、文化批判を展開している。今日の私たちにも何ほどの指喩を含んでいるだろうか。

この『有閑階級論』は、「制度の発生についての経済学的研究」との副題が添えられている。「経済的要因としての有閑階級の地位と価値をさぐる」として目的として、制度の起源や系譜、社会生活の様相について言及されているのがこの書物である。有閑階級とは勤労階級と対立する実体概念で、「商業 Business」にに対し、政治、僧職、軍職、銀行業、法律業などの金銭的職業にたずさわる階級を意味する。一方の勤労階級は、「産業 Industry」にに対し、あらゆる生産的職業に従事する人間全般を意味する。またヴェブレンの「制度 Institution」とは、「個人および社会の諸関係および特定の機能にかんする思考習慣」と定義されており、別の言葉では「現在受けいられている生活様式」とも述べられている。ヴェブレンにとって制度とは実態的なものであるよりも、一つの意識形態、広義の文化を意味していたといえよう。

ヴェブレンは有閑階級を批判する根拠を、彼独特の進化論思想に求めている。まず、一定の生活様式なり制度なりは、適かき強制する環境が思考を習慣化させて生み出したものであった。ところがこの思考習慣は過去の状況に適応したものであって、現在の状況との間にはギャップがある。従って完全な適応という事態は決してあり得ない。この時、「存在するものはすべてよい」として自然淘汰の法則に反する階級が有閑階級であり、道徳的には無色な進化の見地からその批判が行なわれる。その一方で、それほど明示的ではないが、下層階級の生活様式が「(上層階級の生活様式自体は)近代の産業生活の圧力を受けて突出しつつある作法ほど彼らの生活要求にぴたりあてはまるとは、到底考えられない。」と肯定されている。

有閑階級と対比されるのが勤労階級である。彼らは「製作本能 Instinct of Workmanship」を發揮する。ヴェブレンの産業の理解を把握するには、この概念が鍵であろう。製作本能とは、生産能力をあげて人間に役立つものを評価する本能、あるいは、無駄と非効率の排除を行なう本能である。この本能は、決りの点から人間の中心的な本能として評価されていることに注意したい。

さらに、製作本能は物を生産することによって、社会的見地から経済的価値の規範となっている。ヴェブレンが有閑階級、そして後の国家に対して批判を加える観

点は常に下層社会の物質的運命にある。判断基準が社会全体の福祉（不直切どはあ
るが welfare の訳語）、あるいは物質の生産と資源の節約の如何にある。たとえば
浪費の定義でも、それが全体としての人間の幸福、福利 (well-being) に役立ってい
るか否かで決定されている。第2に製作本能は、個人的見地の上からも、行為の倫
理的規範となっている。正直、勤勉、穩健、善意、利己心の欠如、因果関係の習慣
的理解といった徳目と合致するのである。ヴェブレンは「労働の与える訓練 (discipline
of work) を重視し、産業に従事することが労働者に量的因果関係の過程を理解させ
生産能率を高めるといふ。20世紀の機械過程の時代にはこのようにして、非人権的
懐疑的、即事実的な思考法が發展させられるとする。生産活動に従事することが、
人間の認識の發展の源であることにヴェブレンも注目していたことは評価されよ
う。そして第3に、この製作本能は趣味の美学的規範にも合致するとされている。

結局ヴェブレンは、この製作本能の發揮である産業を^{インダストリー}全面肯定し、有閑階級の金
銭的文化を生み出す商業を^{ビジネス}否定する。前者は物資を生産することが目的であるのに
対し、後者は金銭的利益のみが目指され、本来の製作本能が汚染されている。従っ
てヴェブレンにとって、有閑階級の排除と勤労階級の優位回復こそが、達成され
るべき課題と主張されるに至るのである。

19世紀後半から20世紀にかけての当時のアメリカ文化を批判するヴェブレンの指
摘は鋭く、有閑階級、街示的消費、街示的閑暇などの彼独特の造語も指紋に富む。
しかし、こうした現象を生み出した基盤については、彼の説明は不十分ではなかり
うか。ヴェブレンは合理主義者でありながら、現象の合理的理解が不足してはいな
いだろうか。たとえば奢侈についてヴェブレンは見栄の本能から説明したが、この
同じ現象が『資本論』の中では次のように説明されている。すなわち、資本主義的
生産様式がある程度發展すると、富の誇示が信用獲得手段となり、世間並の羨望が
不幸な資本家の営業上の必要となるという。(1巻22頁3節) ヴェブレンの場合、現
象の存在構造を一定の「心理社会的人間」(心理学的ではあるが生物学的ではなく
、そこに社会性を承認している)に求めたために、有閑階級的生活様式を生み出す
「産業」そのものについては、批判的観点をもちえなかつた。従って、アメリカ文
化を手厳しく批判しつつも、社会の目的を物質の生産、福利に置くかぎり、あるか
ままの企業を肯定せざるを得ないのである。その結果、ヴェブレンの思想は彼の意
図に反して、いわゆる物質文明と呼ばれるアメリカ文化を支えるイデオロギーへと
変容していったのではないかとと思われる。

ヴェブレン思想の結果としての現状肯定的側面は、彼の美学的見地をとりあげた
時により鮮明となろう。製作本能の發揮形態である労働という行為は、目的-手段
関係に拘束されたものであり、またそれがために意味ある行為なのである。ところが、
美というものは物質生産の目的-手段関係の連鎖から解放され、美それ自身と
して追求されるものである。ヴェブレンにとって、当時の社会では美的規準が金銭
的規準によって汚染(この用語はこの書物では使用されていない)されていると映
じた。すなわち、芸術作品の大部分、宝石、貴金屬、風景などは美的対象として本
来的美しさを保持しているにもかかわらず、名譽あるもの、高価なものと融合して

いることが多いので、高価なものとしてのみ評価されるようになった。すなわち、金銭的美しさが審美的美しさに対して優越し、高価でないものは美しくないという美的規準が成立しているという。

そこでヴェブレンは、美的規準のあり方について次のように述べる。「美の規準は、有益なものおよび美しいものに対するわれわれの批判的感覚の要求、あるいは少なくともこの感覚にかわるつとめを果たすような何らかの習慣の要求にかなうと同時に、名誉となる浪費的失墜の証明を示すような何らかの工夫によって作りあげられなければならない。」(6章趣味の金銭的規準) ここには次のような視点がみられよう。第1に、有用なものと美的なものとの同一視がある。勿論、ヴェブレンは経済的目的に役立たない美的対象物の存在意義を認めないわけではないが、「対象の経済的美」「美の構成に経済的利益がはいつていること」を強調するあまりに、結果として美一般を経済的美に從属させてしまった節が見つけられる。他の個所が大量生産の財を肯定しており、また先に見たように製作本能を美的規準にもかなうとすること、ヴェブレンには美的規準を労働の中に解消させてしまう傾向がある。第2に、美的規準に名声の金銭的規準が影響することを、現実にも受容してある程度まで認めている。第3に、美的規準をも「過去における人間の思考習慣の淘汰的産物」として考える結果、そこに普遍性を見出してはいない。

確かにヴェブレンの主張する「産業」の強調が今日でも意味をもつことには変わりはない。また製作本能がみられるように、物資の生産が経済的利益であると同時に、生産者自身に教育を施し、思考を飛躍させるということも重要な指針であろう。そしてヴェブレンは、有閑階級を批判すると共に、勤労階級が自身の文化なり生活様式を生み出していることを認め、有閑階級の文化を受容すべきではないことを主張した。上層の生活様式を真似する中産階級のスノビズムとそれによってもたらされる生活の苦しさは、今日でも通用するのではなかろうか。

しかしながら、物質生産の行爲である労働を、美ないしは文化よりもはるかに優先づけ、後者を経済的価値の中に解消してしまうヴェブレンの思想は、生産を基礎とする社会への根本的批判とはなり得ないし、結局はテクノクラシー思想のためのイデオロギーとして変形されていってしまった。労働を無視しようとする、あるいは軽蔑したところの文化は頽廢におちこまざるを得ないが、一方、労働のみを強調した文化は、窒息状況しか生み出さないだろうと思う。

以上

(さとう ちえこ)

近代社会理論研究会・報告

“ヴェブレン再考”

1. ヴェブレンの本能—思考—習慣論 佐藤博樹(一橋大M1)
2. T. Veblenの方法論的再構成
—「學問共同体」と「科学」の位相— 松本三和夫(東大M1)
3. ヴェブレンの生産過程論 尾形隆章(〃D1)
4. ヴェブレンにおける文化と労働
—『有閑階級論』を中心に— 佐藤千恵子(東大D1)

財政危機問題への社会学的視点

財政研究会

(財政研報告 No. 1)

財政危機問題に関与する諸主体の基本性格

船橋晴俊

本稿の課題とするのは、現下の財政危機問題に関与する諸主体の、「社会学的主体」としての基本特徴(行動パターン、自己主張の論理^{etc})のいくつかを明らかにすることによって、財政危機の社会学的分析という広大な問題領域に、一つの手がかりを築くことである。それゆえ、本稿では、具体的レベルでの財政学的・経済学的分析には、立ち入らない。

第一図 財政危機をめぐる主要主体の連関

←; 被媒介主体(根もと)から媒介主体への要求提出

□; 第一義的課題・利害

△; 主要な対応手段

≡; 相互依存関係

